

調査研究事業

1. アジア主要国における FTA 締結が日本経済・産業に与える影響分析研究

1. 調査の目的

アジアにおいては、中国が世界の工場と称され、日本などの先進工業諸国が生産財、部品を中国に輸出し、中国から製品がこれらの諸国および米国・EUなどに還流・輸出されるという動きが定着している。80年代半ばまで、日本が製品をこれらの地域に一方的に供給するという貿易構造であったが、現在では、東アジア諸国、中国の工業化の進展などの要因もあり、域内分業が進展し、日本もこの域内分業の流れに組み込まれている。

この環境下、東アジア地域において ASEAN 諸国、中国などを中心に FTA（および EPA）締結が進んでいる。一方、日本の FTA 締結はアジアにおいては 2002 年にシンガポールと EPA が発効してから後が続かず、出遅れた感があった。しかし、2006 年にマレーシア、2007 年にタイと EPA が発効し、フィリピン、ブルネイ、インドネシアとは署名済み、ASEAN との包括協定も交渉中と近年進展がみられる。

本報告書は、東アジアにおける FTA 締結の動きを整理し、これらが日本経済・産業にどのような影響を与えるか、そして日本が採るべき方策について考察することを目的としている。

2. 調査結果の概要

第 1 章では、東アジアにおける FTA の中核をなす ASEAN 経済共同体についてその概要を整理し、評価した。第 2 章では、東アジア域内における製造業の産業内分業の実態について国際産業連関表を用いて分析し、FTA 締結の効果について検討した。第 3 章では、前年度に引き続き日本と台湾の関税撤廃による経済効果について計測した。前年度の分析結果（日本の貿易創出効果が 50 億 9000 万円、貿易転換効果は 13 億 3000 万円）を元に、今年度は国際産業連関表の逆行列を用いて経済成長に与える効果を計測し、日本の経済成長率を 0.001% 引き上げる効果があるという前年度のモデルによる計測結果と同じ結果を得た。この他、FTA 研究でしばしば利用されている GTAP モデルによる計測も行ってみた。